（別記様式）

契約保証金免除申請書

（契約担当者）
秋田県知事　○○　○○

年　　月　　日

（申請者）
所　在　地
商号又は名称
代 表 者 氏 名

（○○－○○○－○○）○○○○○○○○業務委託契約に係る契約保証金の納付を次の理由により免除してくださるよう申請します。

【理由】※該当する番号に○を付ける

1）保険会社との間に県（契約担当者）を被保険者とする履行保証保険契約を締結している。
2）保険会社、銀行、農林中央金庫その他予算決算及び会計令第 100 条の３第２号の規定に基づき財務大臣が指定する金融機関との間に工事履行保証契約を締結している。
3）過去２年の間に国又は地方公共団体とその種類及び規模をほぼ同じくする契約を２回以上にわたって締結し、かつ、誠実に履行した。
4）随意契約を締結する場合において、契約予定金額が２００万円以下である。

【添付書類等】

1）の場合は、履行保証保険契約に係る保険証券を添付すること。
2）の場合は、工事履行保証契約に基づく保険会社の履行保証証券を添付すること。
3）の場合は、次の表に実績の内容を記載し、その実績を証明する書類として、「検査結果通知書の写し及び業務内容が分かる契約図書の写し」など「発注機関」「業務内容」「履行期間」が分かるものを添付すること。
ただし、TECRIS 又は PUBDIS に登録し、その内容が確認できる場合は、「TECRIS 実績データ（又は PUBDIS 業務カルテ情報）の写し」のみを添付すれば良い。

【種類及び規模をほぼ同じくする契約の内訳】

発注者名	業務名	契約金額	着手年月日	完了年月日	種別

※「種別」欄には、建設コンサルタント業務の種類（「測量」「土木」「補償」「地質」「環境」の別）を記載すること。

【同種同規模実績に係る留意事項】

1）「過去２年の間」とは

対象案件（契約しようとする案件のことをいう。以下同じ）の当初契約締結予定日から２年間までをいい、この間に着手し、完了している業務を対象とする（変更契約においても当初契約締結日を基準とする)。

2）「国又は地方公共団体」とは

公社、公団、事業団、独立行政法人等は含まない。

地方公共団体は、都道府県、市区町村に限る（地方公共団体の組合、財産区等は含まない)。

3）「種類をほぼ同じくする契約」とは

対象案件の業務別発注概要書Ａに記載された入札参加者の資格のうち、秋田県入札制度実施要綱・有資格者名簿の登載業種（以下「登載業種」という。）欄に記載されたものと同一の業種（測量業務、土木関係建設コンサルタント業務、補償コンサルタント業務、地質調査業務、環境調査業務のいずれか）に相当する業務とし、対象案件が複数の登載業種を求めていた場合、その全ての業種に相当する業務の実績とする。

証明又は確認に当たっては、過去の契約において求められた登載業種を証明又は確認する必要はなく、提出資料により対象案件と同一業種の内容であるか否かを判断する（申請者は、発注者が容易に判断可能な資料を添付するよう配慮すること)。

4）「規模をほぼ同じくする契約」とは

実績の契約金額（税込）が対象案件の予定価格（変更契約においては、変更契約後の契約金総額）以上である契約とする。

5）「TECRIS 実績データ（又は PUBDIS 業務カルテ情報）の写し」を添付する場合

「登録種別（完了登録であること)」「発注者機関名」「件名」「請負金額」「履行期間」「主な業務の内容」「業務概要」（PUBDIS の場合は「発注者等名称」「業務名称」「契約金額」「業務種別」「業務内容」）欄にそれぞれ○を付けて提出すること。

なお、「TECRIS」とは一般財団法人日本建設情報総合センターの業務実績情報システムのことをいい、「PUBDIS」とは一般財団法人公共建築協会の公共建築設計者情報システムのことをいう。

6）落札者が共同企業体の場合は、構成員それぞれについて同種同規模実績を２以上記載すること。

7）共同企業体としての実績は記載しないこと。

【その他の留意事項】

契約保証金免除申請書を提出しても、免除が認められない場合があることに留意すること。